

Ⅱ. 事業評価個表

交付金事業の名称

番号	2 広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	女川町		
交付金事業実施場所	牡鹿郡女川町内		
交付金事業の概要	・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。		
総事業費	15,500,919	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	13,448,000 13,448,000
交付金事業の成果目標	【調査事業】 ・他の原子力発電所への視察や各種研修等を通じ、原子力に関する職員の理解促進を図ります。 【広報事業】 ・町広報誌の原子力コーナーへの記事掲載や町民カレンダーの作成配布を通じ、原子力に関する情報を提供します。 ・町民向けの研修会(見学会)等を開催し、原子力に関する正しい知識の普及・啓発を図ります。 【連絡調整事業】 国、県及び他の立地自治体との緊密な意見交換を図ります。		
交付金事業の成果指標	【調査事業】 ・視察・研修への職員等の派遣 116人 【広報事業】 ・町広報誌の原子力コーナーへの記事掲載 12回／年、約3,400部発行 ・原子力カレンダーの作成配布 3,200部 ・町民向けの視察研修(見学会)の開催 4回／年 【連絡調整事業】 ・全国原子力発電所所在市町村協議会等への出席 10回		
交付金事業の成果及び評価	・調査研修事業では、視察・研修への参加は112人となり概ね達成することができた。研修等を通じて得られた原子力関連の知識の習得により、今後の原子力行政の参考となった。 ・広報制作事業では、町広報誌において原子力に関するページを制作。町広報誌は毎月3,300部、原子力カレンダーは3,100部発行し、町民に対し原子力に関する知識の普及に努めた。また、町民向けの視察研修(見学会)を年4回開催し放射線に対する町民の不安解消に努めた。 ・連絡調整事業では、原子力行政施策の展開に伴う町民の安全・安心の確立等のため、国への要請等を実施した。全国原子力発電所所在市町村協議会等への出席は年10回参加した。 ・視察研修参加者の理解度をはかるため、アンケートに協力していただいた結果、「理解できた」及び「おおむね理解できた」と回答した方の合計が100%となっており、理解促進の一助となっていると言える。		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
調査事業			
研修旅費		-	職員60人
研修雑費		随意契約(少額)	富士ツーリスト(株)ほか
情報収集整理資料購入費		随意契約(少額)	(有)梅丸新聞店ほか
情報収集整理員給与		-	職員1人
情報収集整理員雑費(社会保険料)		-	市町村職員共済組合
情報収集整理雑費(負担金)		-	日本原子力産業協会ほか
広報事業			
広報製作費(広報紙)		随意契約(少額)	(株)鈴木印刷所ほか
広報雑費(燃料費)		随意契約(少額)	丸五商事(株)ほか
広報見学会旅費		-	個人36人
広報見学会雑費		随意契約(少額)	富士ツーリスト(株)ほか
連絡調整事業			
旅費		-	職員36人
通信費(郵便料)		随意契約(少額)	日本郵便(株)
資料作成費(コピー代)		指名競争入札	株式会社セント
雑費(有料道路通行料・駐車場借上料)		随意契約(少額)	東日本高速道路(株)東北支社
雑費(車検代行手数料、車検印紙代、自賠責保険料)		随意契約(少額)	サンヨー自動車(株)
雑費(自動車重量税)		随意契約(少額)	サンヨー自動車(株)
雑費(プリンター保守料)		随意契約(少額)	リコージャパン(株)
雑費(事務用封筒)		-	女川町長須田善明
雑費(消耗品費)		随意契約(少額)	リコージャパン(株)ほか
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載